

平成22年度

鳥取市財務書類
(平成23年3月31日現在)

＜普通会計＞



鳥取市 総務部 行財政改革課
平成23年3月

財務諸表とは

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。なお、この4表の関係は次頁図【財務書類4表の関係】のようになります。

【財務書類4表の関係】



【貸借対照表】

上図のとおり、左側に道路・学校などの保有している資産、右側に資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

【行政コスト計算書】

1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その対価を対比させた財務諸表で、経常行政コストと経常収益から構成されています。経常行政コストは、コストの性質と行政目的の2つの視点から区分されており、コスト性質は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

【純資産変動計算書】

民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

【資金収支計算書】

行政活動の資金(歳計現金)が1年間でどのように変動したかを見たもので、従来からの歳入・歳出決算と基本的には同じです。

I. 鳥取市普通会計財務諸表について

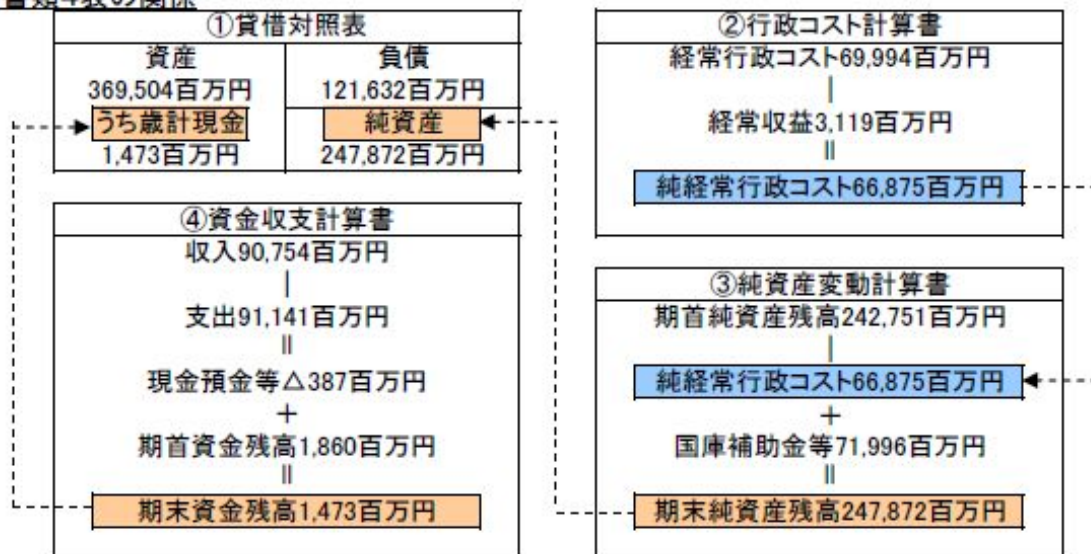
1. 普通会計財務諸表の概要

総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」で示された「簡潔に要約された財務書類」の様式に基づいて作成した本市の普通会計の財務書類は次のとおりです。

【財務書類の作成基準】

- 作成モデル 総務省方式改訂モデル(以下、改訂モデルという。)
- 会計の範囲 総務省地方財政状況調査(以下、決算統計という。)における普通会計
- 作成基準日 平成22年度末日(平成23年3月31日)
 なお、出納整理期間内の収入支出は、作成基準日までに終了したものとします。
- 基礎データ 主に、決算統計(昭和44年度以降)の数値を利用しています。

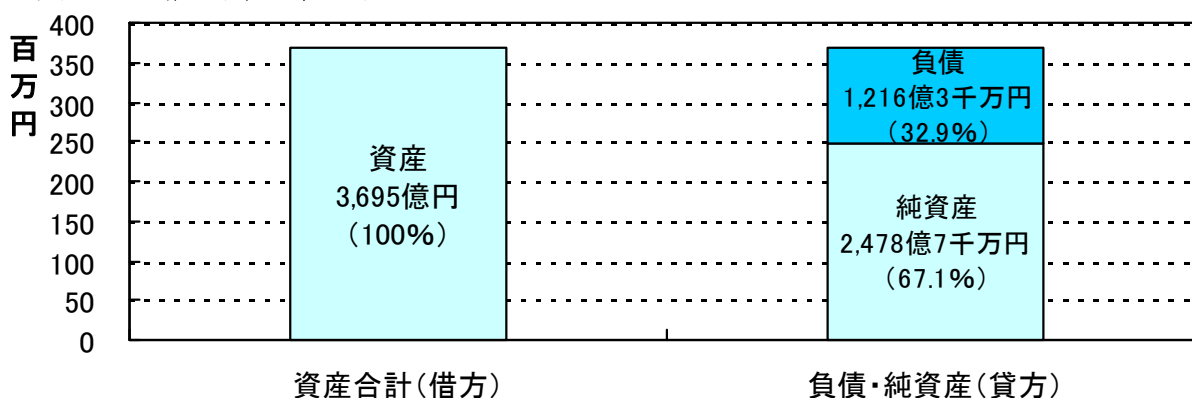
財務書類4表の関係



2. 貸借対照表の概要

昭和44年度から平成22年度までに形成された資産は3,695億円、一方、これらを取得するために充当された負債は1,216億3千万円、純資産は2,478億7千万円となっています。

資産の内訳〔3,695億円〕



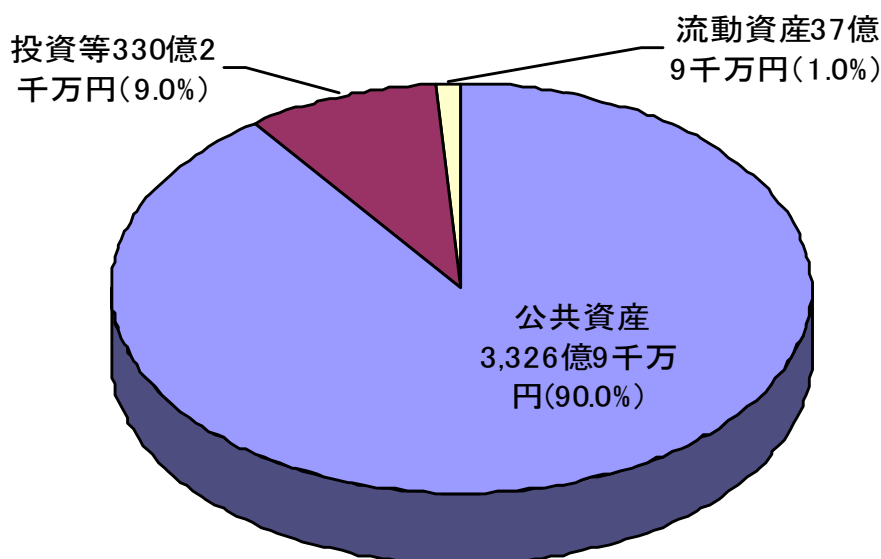
資産の部

総資産のうち約90.0% (3,326億9千万円)を占めるのが道路や公共施設、土地などの「公共資産」です。普通建設事業費の合計額を取得価格とみなして表示しています。減価償却は、用途別に設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。残存価格等の減少により、平成21年度に比べ9億3千万円減額となっています。

「投資等」には企業(水道・病院)会計への出資金や、中小企業への貸付金のほか、特定目的のために積み立てている基金を計上しており、330億2千万円となっています。基金へ積極的に積み立てることで、平成21年度に比べ28億円増額となっています。

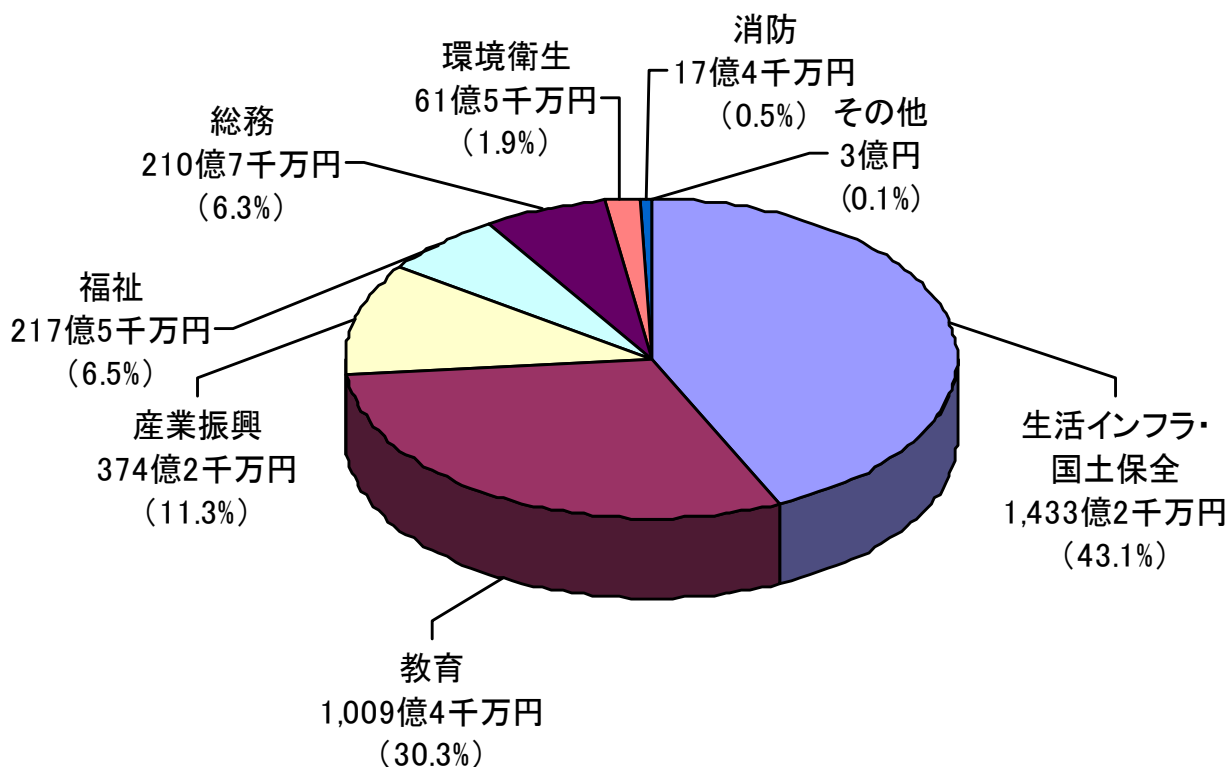
「流動資産」は、現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産及び市税などの未収金で37億9千万円となっています。繰越事業等に充当する歳計現金の減少により、平成21年度に比べ1億2千万円減額となっています。

資産の内訳〔3,695億円〕



公共資産の主な内訳〔3,326億9千万円〕

○生活インフラ・国土保全	1,433億2千万円	(道路・公園・住宅など)
○教育	1,009億4千万円	(学校・公民館など)
○産業振興	374億2千万円	(林道、農業施設、観光施設など)
○福祉	217億5千万円	(保育所など)
○その他(総務・消防・環境衛生等)	292億6千万円	(情報伝送路、消防施設など)



負債の部

負債は、資産の形成にあたって充当された資金のうち、将来の負担になるものです。

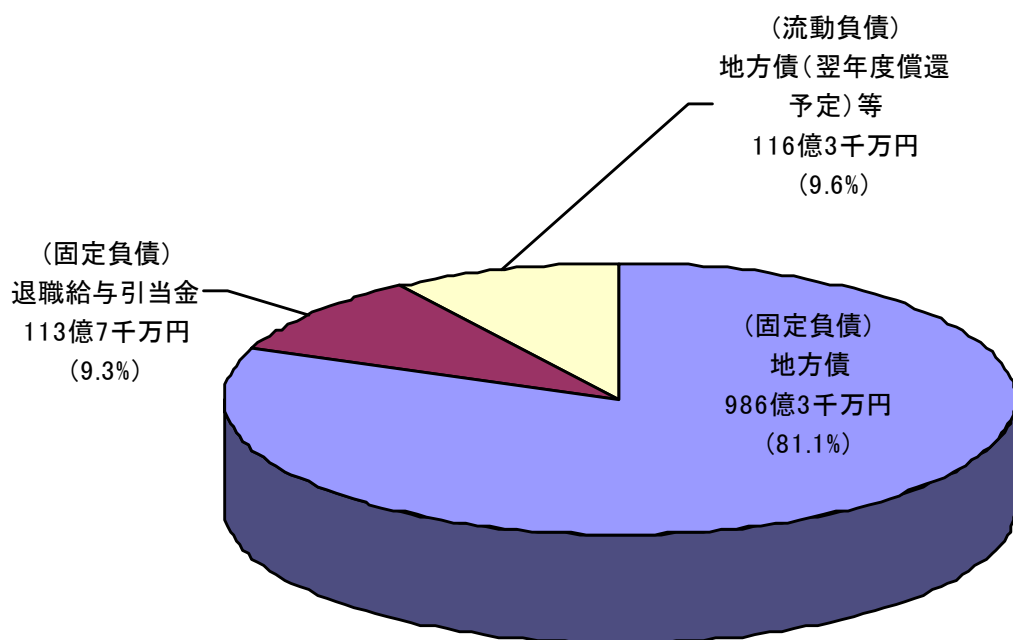
このうち「固定負債」は1,100億円で、翌々年度(平成24年度)以降に返済を予定している市債の償還元金と、年度末に全職員が退職したと想定した場合の要支給額である「退職給与引当金」を計上しています。

「流動負債」には翌年度(平成23年度)に返済を予定している市債の償還元金等116億3千万円を計上しています。

市債発行の抑制や繰上償還等により、固定負債が平成21年度に比べ35億1千万円減となるなど負債全体で33億7千万円の減額となっています。

なお、市債は将来にわたり返済しなければなりません、返済額の約半分は、毎年度の地方交付税で措置されます。

負債の内訳〔1,216億3千万円〕



純資産の部

純資産は、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、すでに市民から支払われた税金や国・県からの補助金等を財源として取得した金額を示すものです。

負債が「将来世代の負担」であったのに対し、純資産は「これまでの世代の負担」となります。内訳をみると、公共資産等整備国県補助金が690億4千万円、公共資産等整備一般財源等が2,160億9千万円、その他一般財源等が△375億5千万円、資産評価差額が2億9千万円となっています。

純資産の内訳〔2,478億7千万円〕

(単位:千円)

公共資産等整備国県補助金等	69,040,077
公共資産等整備一般財源等	216,087,711
その他一般財源等	△37,543,173
資産評価差額	287,243

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 98,627,650
①生活インフラ・国土保全 143,318,537	(2) 長期未払金
②教育 100,940,398	①物件の購入等 0
③福祉 21,746,997	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 6,148,542	③その他 0
⑤産業振興 37,418,800	長期未払金計 0
⑥消防 1,737,602	(3) 退職手当引当金 11,372,887
⑦総務 21,071,217	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産計 332,382,093	固定負債合計 110,000,537
(2) 売却可能資産 306,847	2 流動負債
公共資産合計 332,688,940	(1) 翌年度償還予定地方債 10,375,486
2 投資等	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 0
①投資及び出資金 17,243,013	(4) 翌年度支払予定退職手当 665,773
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 590,162
投資及び出資金計 17,243,013	流動負債合計 11,631,421
(2) 貸付金 2,553,692	負債合計 121,631,958
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 300,000	[純資産の部]
②その他特定目的基金 8,632,953	1 公共資産等整備国県補助金等 69,040,077
③土地開発基金 2,391,089	2 公共資産等整備一般財源等 216,087,711
④その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 △ 37,543,173
⑤退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 287,243
基金等計 11,324,042	純資産合計 247,871,858
(4) 長期延滞債権 2,418,607	
(5) 回収不能見込額 △ 513,461	
投資等合計 33,025,893	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 928,838	
②減債基金 976,361	
③歳計現金 1,472,675	
現金預金計 3,377,874	
(2) 未収金	
①地方税 449,241	
②その他 134,878	
③回収不能見込額 △ 173,010	
未収金計 411,109	
流動資産合計 3,788,983	
資 産 合 計 369,503,816	負債・純資産合計 369,503,816

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,368,913 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,694,451 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は114,227,339千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は208,850,512千円です。

3. 財務指標による分析

社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{純資産合計} / \text{公共資産合計} = 74.5\%$$

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を示すものでこの比率が高いほどこれまでの世代が負担してきた割合が高いことを示しており、財政の健全性の見地からは好ましいといえます。しかし、社会資本は長期にわたって利用されるものですので、世代間で公平に負担するという見地からは、一概に高いほうが良いとは言いきれないとも考えられます。

予算額対資産比率

$$\text{資産合計} / \text{歳入合計} = 4.1\text{年}$$

歳入総額に対する資産の比率により、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、年数が多いほど、すでに社会資本整備が進んでいるものと考えられます。

[平成22年度決算における類似都市の状況]

1. 財務指標の比較

	世代間負担比率(%)	予算額対資産比率(年)
松江市	66.8	3.8
上越市	75.6	3.8
鳥取市	74.5	4.1

2. 市民一人当たりの比較

(単位:千円)

	資 産	負 債	純資産
松江市	1,949	735	1,214
上越市	2,028	638	1,390
鳥取市	1,892	623	1,269

※類似都市の各指標については、ホームページ上で公表している財務書類の平成22年度財務書類の平成22年度決算から引用しました。

4. 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものです。

市の行政活動は、資産の形成にかかわるものだけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも行われていますが、こうした経費はバランスシートには計上されません。行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスの活動コストを明らかにしようとするものです。

また、バランスシートが年度末の資産や負債を明らかにしたものであるのに対し、行政コスト計算書は、市民の皆さんに行政サービスを提供するために、この1年間どれだけの費用を要したか、また、そのためにどのような財源(収入)を調達したかを表わしています。

本市の平成22年度行政コスト総合計は、699億9千万円で、市民一人当たりの行政コストで見ると35.8万円となります。

平成22年度と比較すると経常行政コストが12億9千万円の増額、経常収益が1千万円の減額になっています。

《住民登録人口 平成23年3月31日現在 195,328人》

性質別の経費

行政サービスにかかるコストはそのサービスの性質により次のとおり、4種類に分類しています。

○人にかかるコスト…… 122億5千万円(構成比:17.5%)

人件費、退職手当引当金繰入等

○物にかかるコスト…… 210億7千万円(構成比:30.1%)

物件費、維持補修費、減価償却費

○移転支出的なコスト…… 346億円(構成比:49.4%)

扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費のうち他団体への補助金

○その他のコスト…… 20億7千万円(構成比:3.0%)

公債費(支払利息)、回収不能見込額等

平成21年度と比較すると社会保障給付費の増等により移転支出的なコストが6億4千万円の増額、経済・雇用対策による物件費の増により物にかかるコストが9億3千万円の増額になっています。

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位：千円)

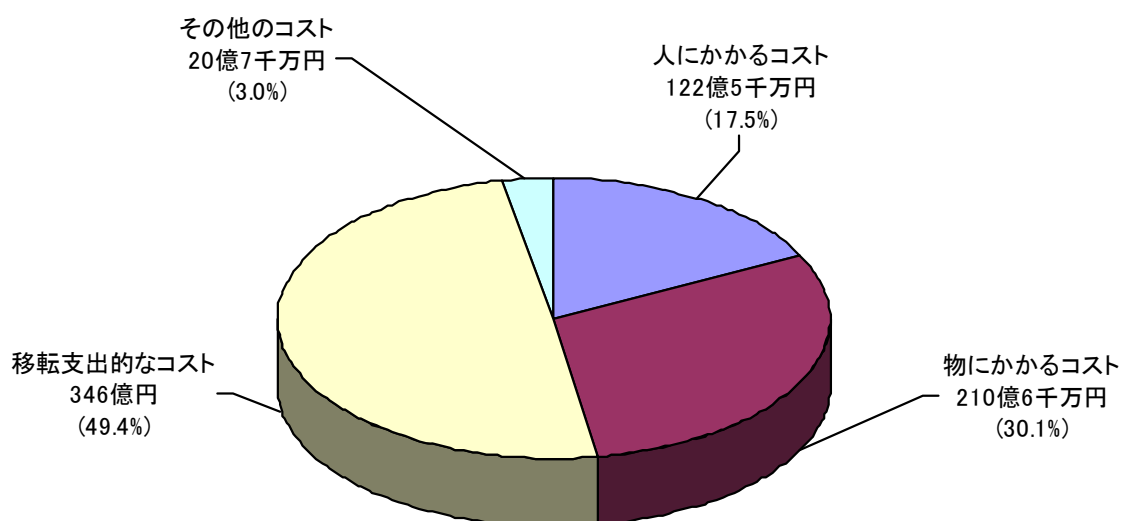
【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	10,641,368	15.2%	869,333	1,655,599	3,052,140	540,589	797,420	32,688	3,311,888	381,731			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,014,638	1.4%	93,988	95,552	322,445	58,833	86,777	0	347,743	9,301			0
(3)賞与引当金繰入額	590,162	0.8%	46,621	91,369	170,185	30,168	44,077	1,826	184,588	21,328			0
小計	12,246,168	17.5%	1,009,942	1,842,520	3,544,769	629,589	928,275	34,514	3,844,199	412,360			0
(1)物件費	10,247,862	14.6%	313,080	2,489,061	2,193,038	2,460,077	1,050,285	40,904	1,671,657	29,698			62
(2)維持補修費	1,043,074	1.5%	515,870	122,220	43,083	211,866	116,207	2,542	31,286	0			
(3)減価償却費	9,781,058	14.0%	3,048,815	2,167,259	971,942	497,533	2,069,687	68,632	957,190				
小計	21,071,994	30.1%	3,877,765	4,778,540	3,208,063	3,169,476	3,236,179	112,078	2,660,133	29,698			62
(1)社会保障給付	13,735,187	19.6%		118,667	13,584,472	32,048							
(2)補助金等	6,853,144	9.8%	50,440	479,471	743,872	1,646,719	881,211	2,262,652	775,627	12,348			804
(3)他会計等への支出額	12,354,289	17.7%	2,999,492	0	6,020,122	1,371,027	1,924,171	39,477	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,659,445	2.4%	177,401	43,477	756,050	7,742	395,846	0	278,929				0
小計	34,602,065	49.4%	3,227,333	641,615	21,104,516	3,057,536	3,201,228	2,302,129	1,054,556	12,348			804
(1)支払利息	1,939,706	2.8%								1,939,706			
(2)回収不能見込計上額	134,267	0.2%									134,267		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	2,073,973	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	134,267		0
経常行政コスト a	69,994,200		8,115,040	7,262,675	27,857,348	6,856,601	7,365,682	2,448,721	7,558,888	454,406	1,939,706	134,267	866
(構成比率)			11.6%	10.4%	39.8%	9.8%	10.5%	3.5%	10.8%	0.6%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,278,429		203,133	90,744	607,835	779,993	155,710	25	73,209	0	273,971		93,809
2 分担金・負担金・寄附金 c	840,363		115,149	575	533,593	121,094	33,600	0	17,245	0	10,769		8,338
経常収益合計 d	3,118,792		318,282	91,319	1,141,428	901,087	189,310	25	90,454	0	284,740		102,147
(b+c)/a	4.46%		3.9%	1.3%	4.1%	13.1%	2.6%	0.0%	1.2%	0.0%	14.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	66,875,408		7,796,758	7,171,356	26,715,920	5,955,514	7,176,372	2,448,696	7,468,434	454,406	1,654,966	134,267	866
													△ 102,147

行政コストの性質別の内訳〔699億9千万円〕

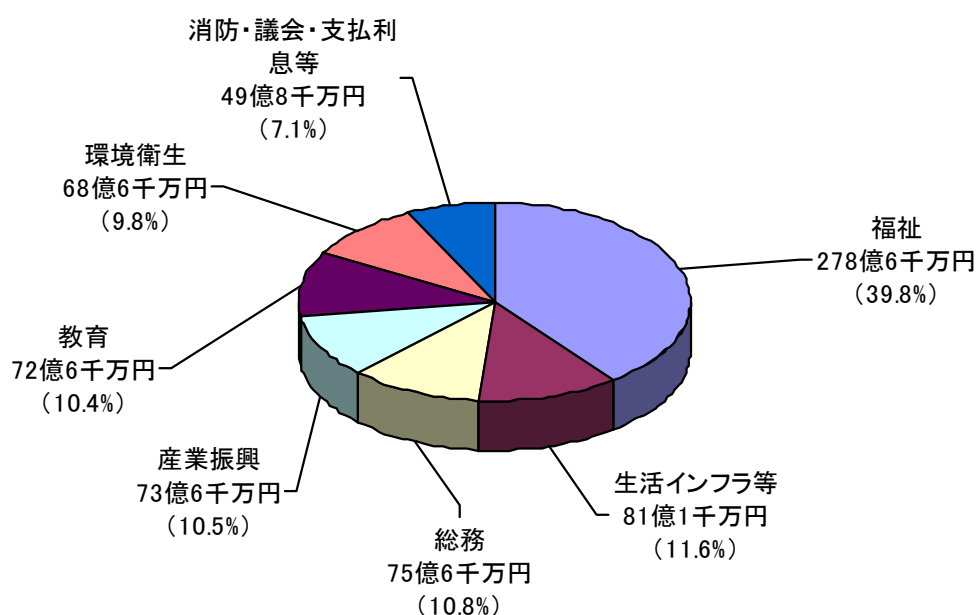


目的別の経費

目的別の経費の内訳で主なものは、福祉278億6千万円(39.8%)、生活インフラ等81億1千万円(11.6%)、総務75億6千万円(10.8%)、教育72億6千万円(10.4%)、環境衛生68億6千万円(9.8%)、産業振興73億6千万円(10.5%)、消防・議会・支払利息等49億8千万円(7.1%)となっています。福祉は、行政コスト全体の4割以上を占めていますが、生活保護費などの扶助費に多くの経費がかかっていることが、その大きな要因となっています。

平成21年度と比較すると定額給付金等の減により総務が30億円の減額、扶助費の増等により福祉が42億6千万円増額になっています。

行政コストの目的別の内訳〔699億9千万円〕



5. 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類で民間企業の株主資本等変動計算書や損益計算書に相当するものです。

なお、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分で、本市が保有する資産(財産)の財源、又は翌年度以降に自由に使用できる一般財源の増減がわかるようになっています。

前章で述べたとおり、本市の平成22年度純経常行政コストは668億8千万円減少し、一般財源(市税、地方交付税等)や国県補助金等の受入が720億円、よって、1年間で51億2千万円純資産が増加したことがわかります。これを市民一人当たりで見ると2.6万円となります。言い換えれば、市民1人当たり1年間に2.6万円の純資産が増加したことになります。

《住民登録人口 平成23年3月31日現在 195,328人》

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	金 額
期首純資産残高	242,751
純経常行政コスト	△66,875
一般財源	53,457
(地方税)	23,918
(地方交付税)	25,176
(その他行政コスト充当財源)	4,363
補助金等受入	18,552
その他	△13
期末純資産残高	247,872

貸借対照表 純資産計と同じとなる。

247,872

純資産変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	242,751,263	69,544,354	208,629,523	△ 35,719,194	296,580
純経常行政コスト	△ 66,875,408			△ 66,875,408	
一般財源					
地方税	23,918,082			23,918,082	
地方交付税	25,176,184			25,176,184	
その他行政コスト充当財源	4,362,877			4,362,877	
補助金等受入	18,552,045	2,044,181		16,507,864	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 28,483			△ 28,483	
公共資産除売却損益	24,635			24,635	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,420,757	△ 4,420,757	
公共資産処分による財源増		△ 119	119	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,558,568	△ 10,558,568	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 8,617,182	8,617,182	
減価償却による財源増		△ 2,548,339	△ 7,232,719	9,781,058	
地方債償還等に伴う財源振替			8,328,645	△ 8,328,645	
資産評価替えによる変動額	△ 9,337				△ 9,337
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	247,871,858	69,040,077	216,087,711	△ 37,543,173	287,243

6. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上してある「歳計現金」が1年間でどのように変動したのかを、現金の動きのみに着目して表したもので、企業会計のキャッシュフローに相当するものです。

なお、資金収支計算書は、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の三つに大きく区分した上で他の3表と整合を図っているものです。

本市の平成22年度資金収支については「公共資産等整備収支」、「投資・財務的収支」がマイナスとなっていますが、そのマイナスを「経常的収支」で補っています。トータル収支は3億9千万円減少し、平成22年度末の資金は14億7千万円となっています。これは、繰越事業に充当する歳計現金の減少等によるものです。

資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 経常的収支	22,574,340
2 公共資産等整備収支	△5,363,455
3 投資・財務的収支	△17,598,196
当期収支	△387,311
期首資金残高	1,859,986
期末資金残高	1,472,675

基礎的財政収支

基礎的財政収支は、地方債償還額等を除いた歳出と地方債発行額を除いた歳入とのバランスをみるものです。

基礎的財政収支は52億円となっています。その主な理由は、地方債の発行抑制に取り組んでおり、地方債発行額よりも元利償還金の方が52億6千万円上回っているためです。

(単位:千円)

収入総額	90,753,711	支出総額	91,141,022
地方債元利償還額	12,881,233	地方債発行額	7,625,900
基金等積立額	334,585	基金等取崩額	0
計(A)	103,969,529	計(B)	98,766,922

基礎的財政収入 (A)－(B) **5,202,607**

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,274,679
物件費	10,247,862
社会保障給付	13,735,187
補助金等	6,853,144
支払利息	1,939,706
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,501,384
その他支出	1,071,557
支出合計	53,623,519
地方税	23,831,610
地方交付税	25,176,184
国県補助金等	16,041,084
使用料・手数料	2,036,615
分担金・負担金・寄附金	689,031
諸収入	420,263
地方債発行額	4,338,311
基金取崩額	145,052
その他収入	3,519,709
収入合計	76,197,859
経常的収支額	22,574,340

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,797,002
公共資産整備補助金等支出	1,659,445
他会計等への建設費充当財源繰出支出	811,812
支出合計	11,268,259
国県補助金等	2,474,847
地方債発行額	2,779,689
基金取崩額	315,842
その他収入	334,426
収入合計	5,904,804
公共資産整備収支額	△ 5,363,455

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20,985
貸付金	7,175,943
基金積立額	3,018,618
定額運用基金への繰出支出	89,417
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,983,334
地方債償還額	10,960,947
長期未払金支払支出	0
支出合計	26,249,244
国県補助金等	36,114
貸付金回収額	7,615,231
基金取崩額	0
地方債発行額	507,900
公共資産等売却収入	24,635
その他収入	467,168
収入合計	8,651,048
投資・財務的収支額	△ 17,598,196

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 387,311
期首歳計現金残高	1,859,986
期末歳計現金残高	1,472,675

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成0年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は19,420千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		90,753,711	千円
地方債発行額	△	7,625,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	91,141,022	
地方債元利償還額		12,881,233	
財政調整基金等積立額		334,585	
基礎的財政収支		5,202,607	千円

